

## 商品概要説明書

### 変動金利定期貯金＜複利型＞

(2022 年 11 月 29 日現在)

商 品 名	・ 変動金利定期貯金複利												
ご利用いただける方	・ 個人のみ												
期 間	・ 3 年 ・ 預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。												
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・ 一括預入 ・ 1,000 円以上 ・ 1 円単位												
払戻方法	・ 満期日以後に一括して払い戻します。												
利 息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法 (4) 税 金 (5) 金利情報の入手方法	・ 預入後 6 か月間は預入時の約定利率を適用し、預入日から 6 か月ごとに、当 J A が預入の際に提示するスーパー定期貯金 6 か月ものを指標金利とした利率設定方法により適用利率を変更します。 ・ 満期日以後に一括して支払います。 ・ 付利単位を 1 円とした 1 年を 365 日とする日割計算で 6 か月ごとに複利計算をします。 ・ 20.315%（国税 15.315%、地方税 5%）※の分離課税となります。 ※2037 年 12 月 31 日までの適用となります。 ・ 金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。												
手 数 料	—												
付加できる特約事項	・ 個人の自動継続扱いのものは総合口座の担保に組入れできます。 （貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年 0.5% を上乗せした利率） ・ マル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。 ・ 通帳レス口座サービス（通帳等の発行に代えて J A バンクアプリにより通帳レス口座利用規定が適用される貯金口座の残高・入出金明細等をご確認いただくサービス）がご利用になれます。												
中途解約時の取扱い	・ 満期日前に解約する場合は、以下の中途解約利率（小数点第 4 位以下切捨て）により 6 か月ごとの複利計算した利息とともに払い戻します。 <table border="0"> <tr> <td>① 6 か月未満</td><td>解約日における普通貯金利率</td></tr> <tr> <td>② 6 か月以上 1 年未満</td><td>約定利率 × 40%</td></tr> <tr> <td>③ 1 年以上 1 年 6 か月未満</td><td>約定利率 × 50%</td></tr> <tr> <td>④ 1 年 6 か月以上 2 年未満</td><td>約定利率 × 60%</td></tr> <tr> <td>⑤ 2 年以上 2 年 6 か月未満</td><td>約定利率 × 70%</td></tr> <tr> <td>⑥ 2 年 6 か月以上 3 年未満</td><td>約定利率 × 90%</td></tr> </table> <p>ただし、②から⑥までの利率が解約日における普通貯金利率を下回るときは、その普通貯金利率によって計算します。</p>	① 6 か月未満	解約日における普通貯金利率	② 6 か月以上 1 年未満	約定利率 × 40%	③ 1 年以上 1 年 6 か月未満	約定利率 × 50%	④ 1 年 6 か月以上 2 年未満	約定利率 × 60%	⑤ 2 年以上 2 年 6 か月未満	約定利率 × 70%	⑥ 2 年 6 か月以上 3 年未満	約定利率 × 90%
① 6 か月未満	解約日における普通貯金利率												
② 6 か月以上 1 年未満	約定利率 × 40%												
③ 1 年以上 1 年 6 か月未満	約定利率 × 50%												
④ 1 年 6 か月以上 2 年未満	約定利率 × 60%												
⑤ 2 年以上 2 年 6 か月未満	約定利率 × 70%												
⑥ 2 年 6 か月以上 3 年未満	約定利率 × 90%												
貯金保険制度 （公的制度）	・ 保護対象 当該貯金は当 J A の譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第 51 条の 2 に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という 3 条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本 1,000 万円とその利息が貯金保険により保護されます。												
苦情処理措置および 紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当 J A 本所信用課（電話：0748-42-1345）にお申し出ください。当 J A では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、J A バンク相談所（電話番号：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。 紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当 J A 信用課または J A バンク相談所にお申し出ください。												

	滋賀弁護士会（電話：０７７－５２２－３２３８） 京都弁護士会（電話：０７５－２３１－２３７８） なお、上記弁護士会へ直接お申し立ていただくことも可能です。 ただし、滋賀弁護士会へ直接お申し立てをされる場合には、事前に弁護士による法律相談（有料）を受け、紹介状を作成してもらう必要があります。（弁護士を代理人としてお申し立てされる場合には不要です。）
その他参考となる事項	・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通貯金利率により計算します。

詳しくは窓口にお問い合わせください。

J A東能登川